

第120期 株主通信

● 決算のご報告

2019年1月1日～2019年12月31日

We Build Future

豊かな社会の創造に貢献する

CLQSE-UP

クローズアップ

暮らしのどこかに新日本電工
環境事業編

詳しくは7～8ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度の世界経済は、保護主義的な通商政策の影響などにより、中国や東南アジア、欧州において経済成長の減速傾向が見られました。日本経済については、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかに回復したものの、世界経済の動向による影響に加え、消費税増税や自然災害の影響などにより、先行きの不透明感が強い状況となりました。

このような環境の中、まず、合金鉄以外の3事業全体では、前年と比べ減収増益となりました。一方、合金鉄事業においては、コスト改善に一丸となって取り組んだ結果、一定の成果は見られたものの、当初の想定を超える販売価格の低迷や在庫価格の高止まりなど、外部環境の悪化による製造コストの増加に加え、棚卸資産評価損を計上したことも減益の大きな要因となり、前年と比べ減収減益となりました。

以上のような事業環境を背景に、当社グループの2019年の業績は、前年と比べ減収減益となりました。特に、親会社に帰属する当期純損益に関しましては、合金鉄事業と機能材料事業（フェロボロン事業）において減損損失を計上したことにより、前年と比べ大きく減益となりました。株主の皆様のご期待に沿えない大変厳しい業績となりましたことを深くお詫び申し上げます。また、この業績及び配当政策を踏まえ、期末配当につきましては遺憾ながら実施を見送りとさせていただきます。

2020年に関しましても、引き続き厳しい事業環境であること、また2019年が無配であったことを真摯に受け止め、昨年7月から実施してきました、役員報酬及び管理職給与・賞与の減額を2020年も継続いたします。また、資産圧縮や経費削減等の取り組みも引き続き行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月



代表取締役社長 白須達朗

当期の事業概況

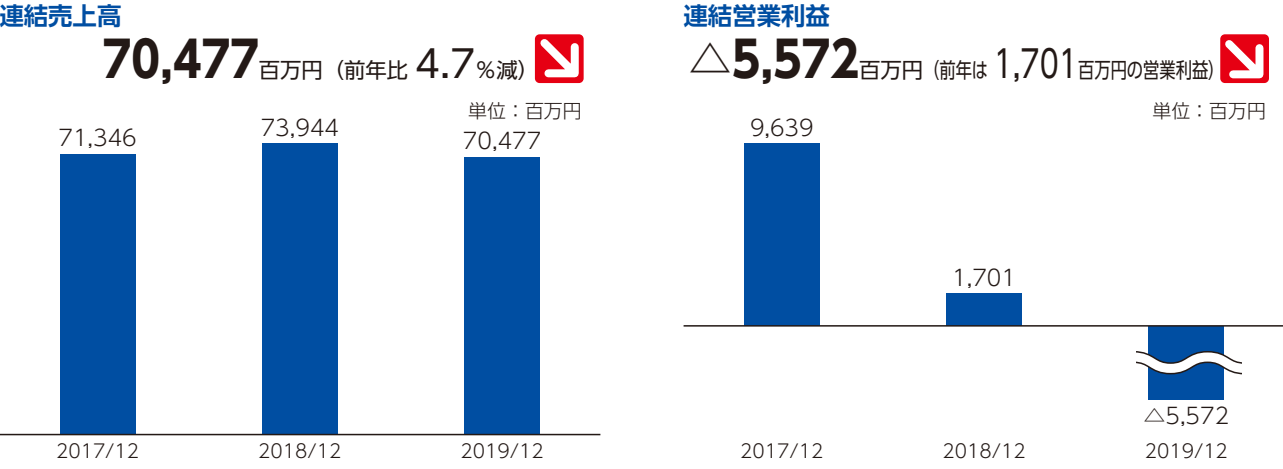
当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界では、中国政府がインフラ投資の促進等景気の下支え策を継続していることで、世界粗鋼生産量は高レベルで推移しましたが、中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、需要の伸びは力強さを欠きました。日本国内では、鋼材市況は足元では軟化したものの、全体としては底堅く推移しました。一方、輸出の低迷や自然災害の影響等により、粗鋼生産量は前年を下回りました。

このような環境のもと、当社グループの事業は、合金鉄事業において、マンガン合金鉄の国際製品市況の低迷が続いたこと、また、機能材料事業においてフェロボロンの事業環境が大きく変化したこと等、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は704億77百万円（前年比4.7%減）となりました。

また、利益面は、合金鉄事業における製品市況の低迷や期末にかけての急激かつ大幅な鉱石市況の下落に伴い、棚卸資産評価損を計上したことなどから、営業損益は55億72百万円の損失、経常損益は64億26百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、合金鉄事業並びに機能材料事業における収益性の見直しに伴い、固定資産の減損損失を計上したことなどから、142億40百万円の損失となり、前年と比べ大きく減益となりました。

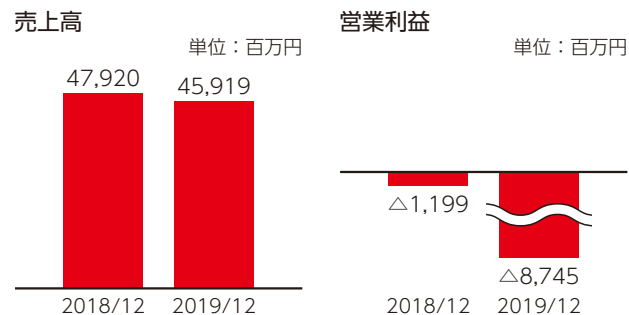
財務ハイライト



セグメント別の概況

合金鉄事業

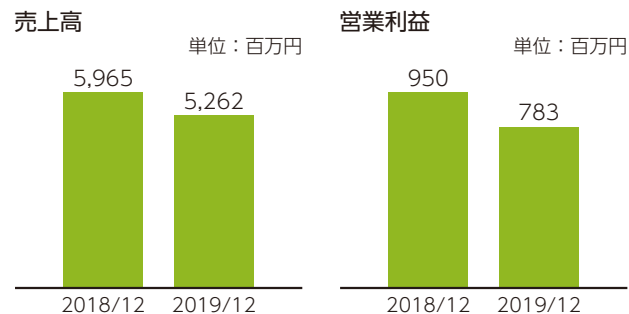
販売数量は前年比横ばいで推移したものの、製品市況の低迷により売上高は前年と比べ減少しました。また、マンガン鉱石をはじめとする原材料市況の高止まりの継続と合金鉄製品市況の弱含み推移に加え、期末にかけてのマンガン鉱石市況の急激かつ大幅な下落により、棚卸資産評価損の計上を余儀なくされたことにより、前年と比べ大幅に利益が悪化しました。



環境事業

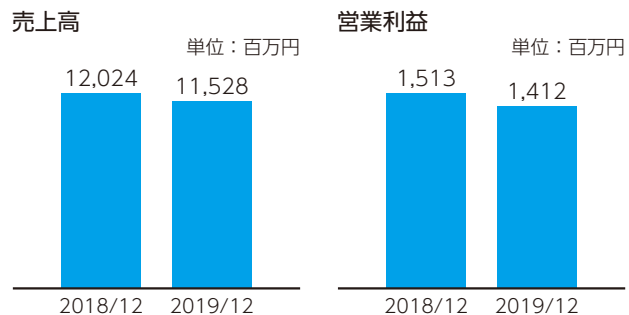
環境システム事業につきましては、ほう素回収のイオン交換塔の再生塔数は増加しましたが、大型設備の販売がなかったため、前年と比べ減収減益となりました。一方、中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましても、老朽化に伴い焼却灰溶融炉における設備の点検・修理等の頻度が増えたことで、焼却灰の処理量が前年を下回った結果、前年と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前年と比べ減収減益となりました。



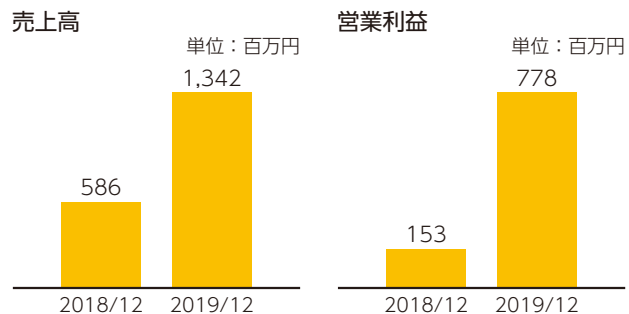
機能材料事業

フェロボロンの販売において主力のアモルファス向けが大幅に減少したことや、米中貿易摩擦を起因とした酸化ジルコニウムの大口需要家の生産調整による販売減少など、水素吸蔵合金を除き、総じて厳しい事業環境となり、前年と比べ減収減益となりました。しかし、一部製品の前倒し販売による一時的な売上増があったことにより、前年からの落ち込みは最小限となりました。



電力事業

幌満川第3水力発電所が2019年2月より営業運転を開始し、稼働中の第2水力発電所と併せて、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電事業が本格化し、両発電所とも順調に稼働したことに加え、2019年は例年を超える降水量であったこともあり、売上高、営業利益とも前年を上回りました。



今後の見通し

次期の事業環境につきましては、全体感としては、業績の好転を見込んではいませんが、米中貿易摩擦に加え、足元の新型コロナウイルスの感染拡大による影響も懸念され、さらに不透明で厳しい環境が続くものと想定しています。

合金鉄事業は、国内粗鋼生産量の減少が今年も継続するものと想定しており、その影響により、高炭素フェロマンガンの販売数量は、昨年よりも減少すると見込んでいます。また、製品市況に関しても力強い回復は望めないと想定していますが、一方で原材料コストは前年より低下するものと見込んでいます。

機能材料事業に関しては、電池材料の販売は堅調に推移するものと見込んでいます。また、米中貿易摩擦の影響は継続すると見込まれますが、酸化ジルコニウムなどの販売には改善の兆しが見られます。しかし、フェロボロンの販売は、昨年に引き続き低調となるものと見込んでいます。

環境システム事業は、水素ステーション向け純水製造装置など、成長産業への展開に注力してまいります。また、焼却灰溶融固化処理事業においては、昨年の減産要因となった設備のトラブルへの修理等の対策の徹底により、昨年と比べ焼却灰の処理量が増加するものと見込んでいます。

また、電力事業に関しては、中期経営計画通りの発電を見込んでいます。

これらの事業環境を踏まえた次期の予想につきましては、対前年減収増益となると見込んでいます。

また、純利益につきましては、今後の事業環境の変化により、予想が大きく変わることが考えられますので、配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

(単位：百万円)			
	第120期 (2019年12月期)	第121期 (2020年12月期)	増減率 (%)
売上高	70,477	61,000	△13.4
営業利益	△5,572	3,000	—
経常利益	△6,426	2,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△14,240	0	—

中期経営計画（2018-2020）

4 ページに記載の業績予想の通り、中期経営計画最終年の目標達成は難しいと言わざるを得ない状況ですが、以下の取り組みにより、すでに実行中の施策の果実を確実に獲得するとともに、4 つの事業の安定的な連結収益体制の実現に向けて、合金鉄事業の着実な収益改善と安定化、及び合金鉄事業以外の3事業の更なる収益基盤の拡大による収益の安定化を次期中期経営計画に反映させることを通じて一層の株主還元を努めてまいります。

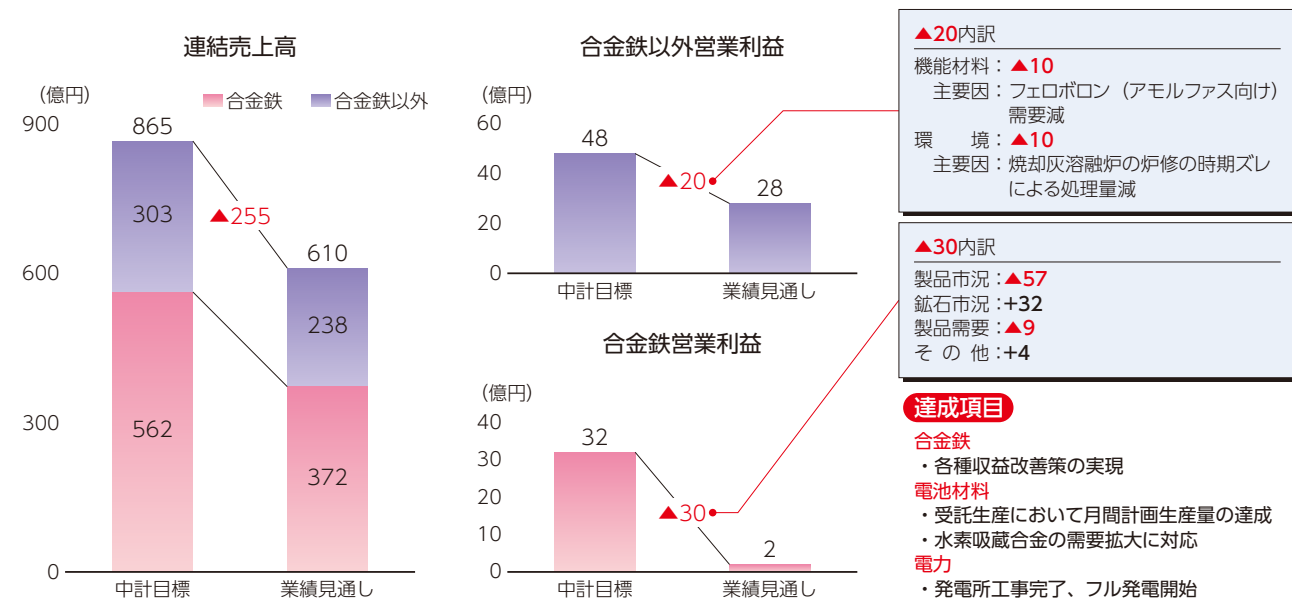
合金鉄事業

国内粗鋼生産量の減少による販売数量減、また国際市況の低迷により、目標に対して大幅な未達見込みの中、設備・操業トラブルを未然に防止して計画生産量を確実に計上するとともに、新規設備投資の抑制、製品・原材料の在庫圧縮に努めるなど、各種収益改善策に取り組み、営業赤字からの脱却を目指します。

合金鉄事業以外の3事業

機能材料事業はフェロボロンの需要減、環境事業は既存の焼却灰溶融炉の炉修計画の時期ズレなどにより、目標に対して未達見込みの中、売上高営業利益率は12%程度の達成を見込んでおり、着実に成果を上げてまいります。特に、電池材料では、リチウムイオン電池正極材料（受託生産）の月間計画生産量を達成し、円滑な納入に寄与しており、今後とも、外部環境に左右されない安定的な収益の更なる拡大に向け、盤石な生産基盤を確立してまいります。また、電力事業では、更新工事が完了しフル発電を開始した北海道幌満川の2つの水力発電所によって安定的な収益確保を達成してまいります。

2020年 中期経営計画



トピックス

● 平成30年北海道胆振東部地震の復旧復興活動に対する貢献への表彰授与

当社は、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震におきまして、大規模停電発生直後から当社幌満川発電所の送電再開に向け準備を進め、電力会社の送配電設備が復旧した同年9月7日から送電を再開しました。また、当社日高工場（様似郡様似町）も北海道の電力量確保のために節電に努めました。

こうした当社の対応につきまして、避難所生活や住民生活の改善に貢献した企業・団体として経済産業省から感謝状を授与されました。

当社は今後とも地域への貢献などを通じ、皆様から愛される企業を目指してまいります。



● 合金鉄メーカーとして国内鉄鋼業初労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格「ISO45001」の認証取得（徳島工場）

徳島工場（徳島県阿南市）は、2019年7月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO45001」の認証を取得しました。

ISO45001は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準規格で、従業員やその利害関係者の、業務上の労働安全と衛生に関するリスクを適切に分析・管理することと、継続的に改善することが、その骨子となっています。（日本検査キューエイ株式会社（認証機関）ホームページより抜粋引用）

本認証取得は、合金鉄メーカーとしては国内鉄鋼業初であり、徳島工場における労働安全衛生システムが、審査の結果ISO45001に照らして適合していると判断されたことによります。また、2019年12月には鹿島工場（茨城県鹿嶋市）も同認証を取得しました。

当社は、働く全ての人々が、より安全でより健康的に働ける職場を構築するため、本システムを活用し、今後も無事故・無災害に向けて取り組んでまいります。



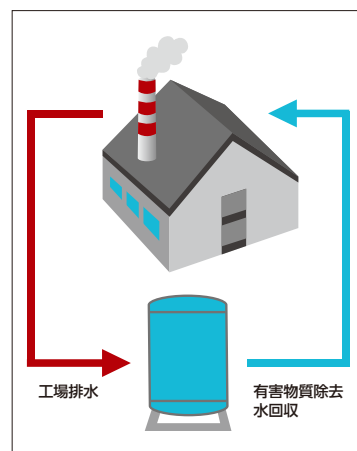
排水や廃棄物の再資源化で地球環境の保全に貢献

当社グループは、工場排水の循環再利用や、排水中の有価物の回収、純水製造など、限りある水や資源を守るための「環境システム事業」と、自治体のゴミ焼却炉から発生する焼却灰を高温で溶かして無害化し、エコラロック®（徐冷エコスラグ）としてリサイクルする「電気炉による焼却灰溶融固化処理事業」により、地球環境の保全に貢献し循環型社会のニーズに応えています。

環境システム事業

① クリーンリサイクルシステム

工場排水に含まれる金属や不純物などを回収することで、脱イオン水や純水として再利用可能に回収し、ホウ素・ニッケルなどを再資源化。



工場排水の再利用イメージ



排水処理用イオン交換樹脂塔

② 純水製造装置

各種洗浄用、調合用、検査用をはじめ、高純水を必要とする分野は大きな広がりを見せています。当社の純水製造装置で水道水中の不純物を除去して簡単に高純水を作れます。また、燃料電池車の燃料となる水素の製造には純水が不可欠です。当社の純水製造装置が国内の多くの水素ステーションで使われています。



純水製造装置



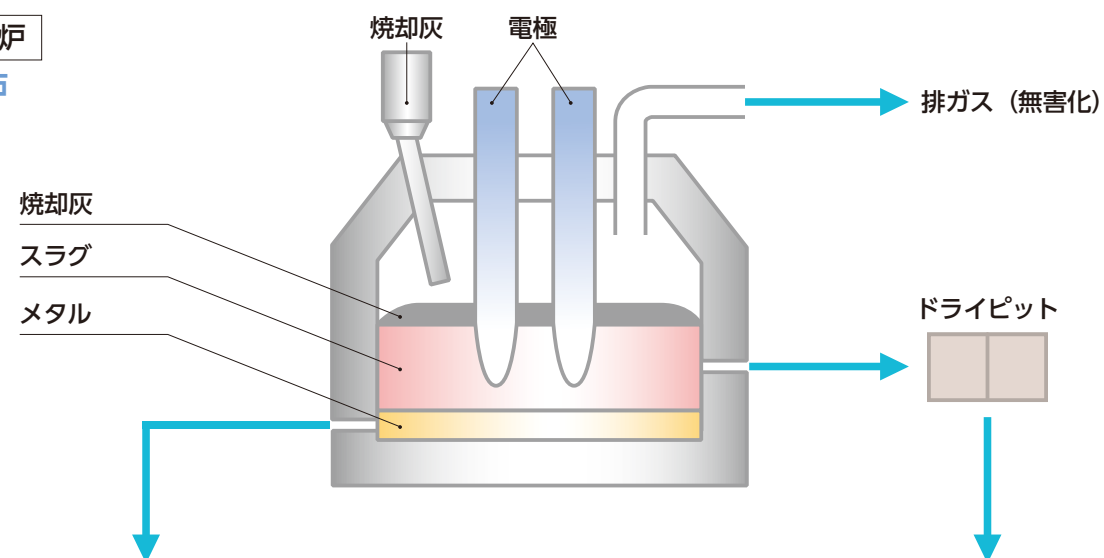
水素ステーション

電気炉による焼却灰溶融固化処理事業（エコメルトシステム）

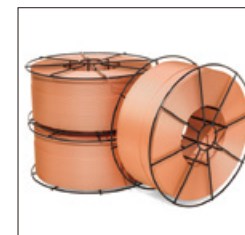
電気炉内で高温で溶融固化するため、ダイオキシンが分解され、重金属が無害化されます。生成されたスラグはエコラロック®となり、安全で環境にやさしい製品として路盤材などに活用されています。メタルに含まれる有価金属（金・銀・銅他）は再資源化され都市鉱山リサイクルネットワークの形成に役立っています。

灰溶融炉

電気炉



非鉄精錬会社で
精錬用原料として再資源化



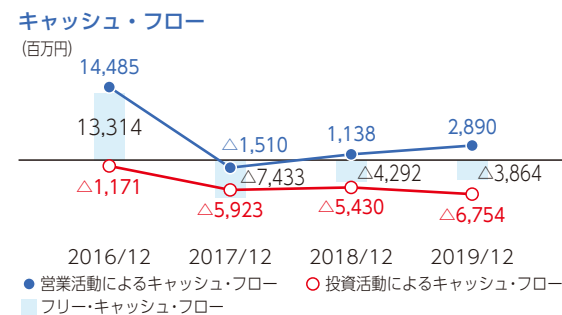
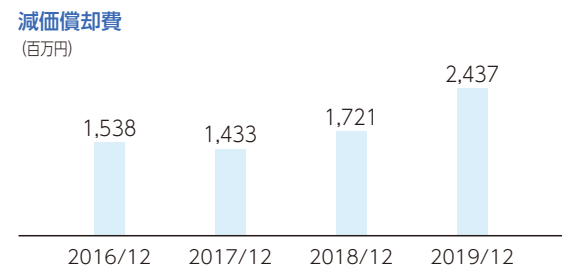
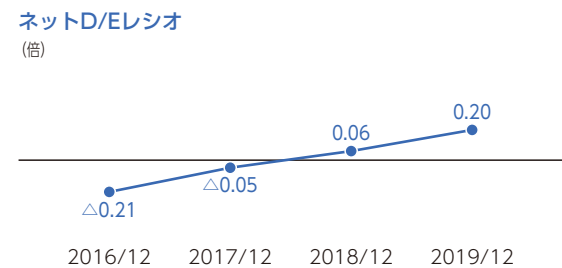
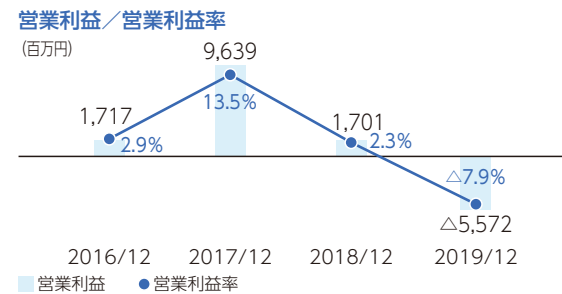
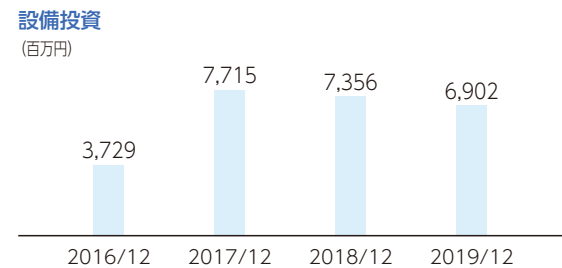
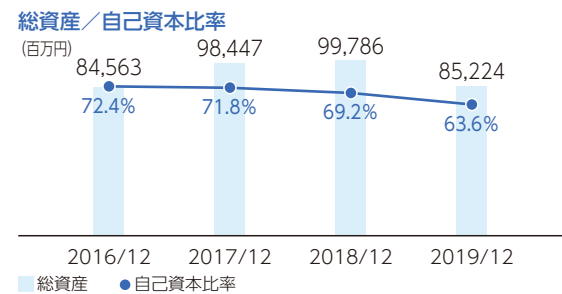
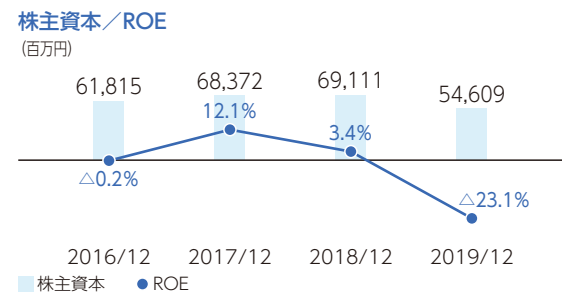
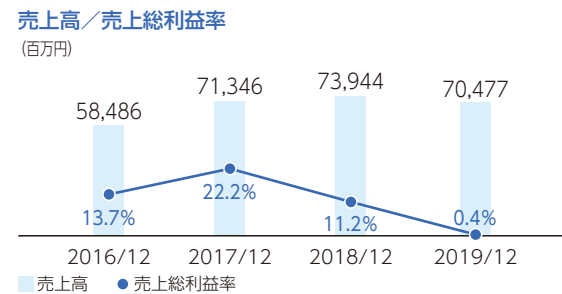
商品名：エコラロック®

土木資材として再利用



エコラロック®使用例（太陽光パネル敷均し材料）

主な連結財務指標



会社情報 (2019年12月31日現在)

会社の概要

商号	新日本電工株式会社	Nippon Denko Co., Ltd.	資本金	11,042,484,450円
設立年月	1934年12月		営業品目	合金鉄・機能材料・環境・電力

役員 (2020年3月27日現在)

取締役			監査役		
役職	氏名		役職	氏名	
代表取締役社長	白須 達朗		社外取締役	一木剛太郎	
取締役副社長	青木 泰		社外取締役	細井 和昭	
取締役常務執行役員	越村 隆幸		社外取締役	安西浩一郎	
取締役常務執行役員	谷奥 俊				
取締役常務執行役員	堤 一彦				

執行役員

役職	氏名	役職	氏名
常務執行役員	田中 信夫	執行役員	喜田 英志
常務執行役員	古跡隆一郎	執行役員	佐藤 雄樹
執行役員	山田 統明	執行役員	上 直
執行役員	深澤 和生	執行役員	積田 正和

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	146,568,067株
株主数	30,421名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.68
株式会社みずほ銀行	4,000	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,634	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,557	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	2,354	1.61
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43
新日本電工取引先持株会	1,827	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,826	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,802	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.18

(注) 持株比率は自己株式 (1,324株) を控除して算出しております。

本社	東京都中央区
生産拠点	徳島工場：徳島県阿南市 鹿島工場：茨城県鹿嶋市 富山工場 (射水地区)：富山県射水市 富山工場 (高岡地区)：富山県高岡市 妙高工場：新潟県妙高市 郡山工場：福島県郡山市 日高工場：北海道様似町 幌満川発電所：北海道様似町
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
研究所	徳島県阿南市

▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

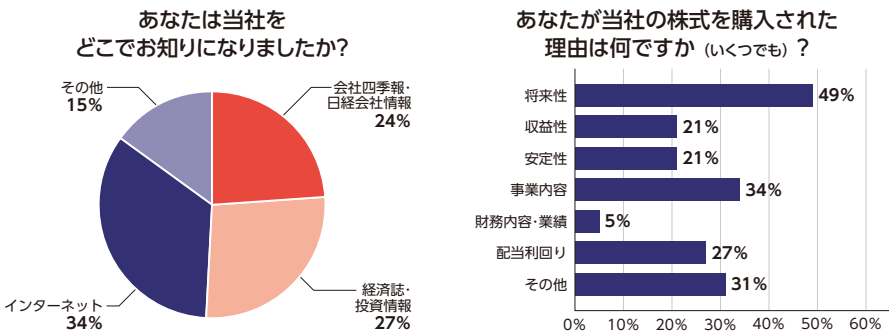
	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社にな ります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
電話 お問い合わせ先		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ 銀行内の店舗) でもお取り 扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは お取り扱いできません のでご了承ください。
お取扱店		
ご注意	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2019年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていききたいと考えております。
いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

アンケート結果



新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

株主の皆様のお声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード
入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答
ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード ●●●●●●

いかが 検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無し)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、
本書がお手元に到着し
てから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で簿冊 (図書カード500円)
を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・
メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービス
により実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細
<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていた
だき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用するこ
とはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL : 03-6779-9487
(e-株主リサーチ事務局) (平日 10:00~17:30)
MAIL : info@e-kabunushi.com